

## 地域福祉推進におけるスペシャルオリンピックスの意義

外 崎 美 香

知的発達障害者の自立への支援は、施設・在宅で様々行われている。特に私が興味を持ったのは、彼らのスポーツ活動への支援である。

知的障害者の養護学校通学時は、学校内の行事や授業でさまざまなカリキュラムが用意され、体を動かす機会も多い。しかし、卒業後のスポーツ活動については、環境の制限や運動する機会の減少により少ないと思われる。

ソーシャルワークにおいて、彼らを支援するために、私は知的障害者のスポーツ支援として、スペシャルオリンピックス（通称SO）の活動を通じてA地区においての活動をもとに地域推進におけるSOの意義について明らかにしたい。

第1章では、知的発達障害について用語の説明と戦後の知的発達障害の変遷を戦後から考察する。戦後から現在までにどのような歴史的背景があったのか、今後へどのように発展するのかを考察する。海外における「精神薄弱」の定義と日本の研究者による定義を具体的に表にまとめて作成した。

第2章はスペシャルオリンピックスについて（SO）の使命やSOの目的と理念、SOのあゆみを年代別に表にまとめ、変遷を述べた。SOの目的は、トレーニングや競技を通じて、知的発達障害のある人たちが、その技術や才能を高め、その成果をしめすことのできる公平な機会を提供し、彼らの可能性や、ニーズをより広く知らしめることにより、生産的で尊敬される社会の一員として社会参加できるようにすることである。

スペシャルオリンピックス日本の本部事務局は熊本にある。スペシャルオリンピックス日本では、理事会が事業計画の立案及び評価を行い、総会が最終決定機関となる。実際の事業は、承認を受けた執行委員により運営される。スペシャルオリンピックス日本は国際本部から認定され、スペシャルオリンピックスの名前と、ロゴマークの使用を許可されている。また、認定プログラムとして、日本国内のサブプログラム（地区組織）の認定の役割をおっている。認定プログラムはスペシャルオリンピックスゼネラルルール、スポーツルールに沿って運営することとされている。

第3章では、知的障害の定義としてICD-10 精神および行動の障害とDSM-IV 精神疾患の分類と診断の手引より、知的発達障害の診断や定義がどのような枠組みとして捉えられているかを比較しながら、概念について述べる。SOで活動しているアスリートの中で、知的発達障害とされている定義を紹介した。

ここでは知的発達障害という言葉ではなく、精神遅滞として分類されている。『精神遅滞は精神の発達停止あるいは発達不全の状態であり、発達期に明らかになる全体的な知能水準に寄与する能力、たとえば認知、言語、運動および社会的能力の障害によって特徴付けられる。遅滞は他のどのような精神的あるいは身体的障害の有無にかかわらず起こりうる。』また、『適応行動は常に損なわれているが、援助が得られる庇護的な社会環境では、軽度の精神遅滞者に

においてはこのような障害がまったく認められないことがある。』と記している。

その中で、軽度精神遅滞、中度〔中等度〕精神遅滞、重度精神遅滞、最重度精神遅滞、他の精神遅滞、特定不能の精神遅滞として説明されている。スペシャルオリンピックスのプログラムに参加しているアスリートの障害の中で、見られる障害については細かく説明している。

第4章はスペシャルオリンピックスのスポーツルールについて、競技の機会やディビジョニングと呼ばれるSO独自のレベル分けを説明している。アスリートの知能・身長・年齢など細かい部分を多角的に考慮し、1グループ7～8名をグルーピングし、競技会を行い、全員を表彰するシステムとなっている。

スペシャルオリンピックスの競技はスペシャルオリンピックスの公式スポーツルールに沿って行われている。これらのルールの基本は各公式競技の国際連盟等のルールから適用されている。ただし、スペシャルオリンピックス独自のルールに基づく競技もある。夏季・冬季の各世界大会後に開催されるスペシャルオリンピックスのルール委員会で修正・変更され夏季、冬季のルールブックに記載される。スペシャルオリンピックスのルールはアスリートが地域や学校でのスポーツ活動に移行しやすいよう連盟や地域スポーツ団体のルールを基礎にしている。

第5章では、A地区での活動経緯について、3年前国外で開催された大会へ海外研修に行った学生が中心となって活動が始められた。2002年7月に設立準備委員会が出来、陸上プログラムが開始された。その後、バスケットボール、スキーが行われ、2004年には冬季世界大会のための「500万人トーチラン」と呼ばれる聖火リレーが学生ボランティアが中心となり開催された。

この時、地区組織として正式に発足され、この他にスペシャルオリンピックスの映画上映会やグッズ販売、広報活動を行い、多くの人への理解と関心を持つよう展開されている。

2005年4月現在、約50人のアスリートと約300名のボランティアが登録されている。

A地区の大きな特徴として、プログラムの計画・進行・評価などを学生ボランティアが中心となり行われている。

また、A地区での取り組みについて活動経緯やアスリートファミリーへのインタビューをもとにKJ法による分析を行ったことについて述べている。地区での経緯からどのように広がってきたかを明らかにし、アスリートの参加拡大に向け、どう展開していくかを述べたうえでファミリーから、活動をする前と現在とではどのような変化がみられ、今後どのようになってほしいのかをまとめた。私自身もボランティアスタッフとして参加し、アスリート・ファミリー・ボランティアがどのように感じ、今後へ期待しているのかを直接聴く機会を持った。そのデータを基に今後地域へ展開し、広げていくためには何が必要かを明らかにした。

プログラムによって、アスリートと関わることによって、障害者への意識の変化、積極的に声を掛けたり、励ますことによって、アスリートも上達することが影響となり楽しく過ごしながら共に成長できることが分かる。

アスリート自身も、少しずつ日常にも変化が見られ、始めは自ら進んで行動することが少なかったのが、自分から積極的に外に出るようになったり、1人で登校したいと家族へ訴えるようになった等の心理・社会性の変化が生まれた。また、身体的にも風邪を引きにくくなったり、

体重コントロール出来るようになる等身体的にも変化してきた。そして、プログラムに参加することによって、家族もスポーツや健康に対する意識が変わり、食生活を見直す機会となった等の変化が出てきている。

プログラムの特徴である、可能性を伸ばすことや、できたことを全身で表現する、ボランティアやコーチ、ファミリーが一丸となってより良いプログラムを提供するために日々試行錯誤を繰り返しながら行うことで、自閉症に対するティーチプログラムの採用等も大学の勉強を実践によって成果を出すことができた。

今後の課題として、アスリート拡大のためにもリーダーシップを持つ人材の育成、確保と全体を組み立てたり、ボランティアの疑問や悩みを解決へ向けるスーパーバイズの出来る人材の育成をしていき、プログラムを充実させ、より多くのアスリートがそれぞれのレベルや特徴に応じた課題の提供ができるようにしていく必要がある。

そして何より、それぞれが共に変わりながら成長していくという「共変性」があることは大切なことであると考ええる。

第6章地域福祉推進における今後の課題として現在の障害者福祉における課題で考えられるものを述べた。

アスリート本人が自信を持って物事に主体的に取り組むという「主体性」、障害を持って悩んでいるのではなく、自らも障害を受け止め、スポーツ活動によって他人を思いやることや、団体行動を通じて協調性を学んだり、挨拶など社会生活をする上で必要なことを実践を通して理解し、行動できるようになる「社会性」の変化、現実の取り組みによって目標が生まれ、その目標に向かって活動（練習）することによって、総合的に自分を捉えることができるようになる。自分の置かれている状況を理解し、どのように行動するべきかを自ら判断し、家族や地域の中の自分のあり方を見出すきっかけともなりうる。そのことで人間的にも成長することができるという「現実性」も生まれる。障害の理解は、自分の障害の理解と同時に、自分と異なる障害の理解を含んでいる。自己認識と同様に自分の障害を肯定的に捉え、ほかの障害のある人も尊重することは重要である。ここでの障害の捉え方は、医学的なものではなく、障害と社会とのかかわりや社会によって生み出されている障害者観を中心になされる。

このように、スペシャルオリンピックスの活動を通して、地域・家族・ボランティアがアスリートの成長を見ることによって相互に理解し、変わり進んでいくことができる「総合性」を持つものである。

地域福祉推進におけるスペシャルオリンピックスの意義として、知的発達障害者のスポーツ活動によって得られる様々な効果は、アスリート本人だけでなく、それを支えるボランティア、ファミリー、コーチなど相互に成長できるものである。

本人が自信を持って物事に主体的に取り組む「主体性」、障害を受け止め活動を通じて他人への思いやりや気遣いなど「社会性」が生まれる。

現実の取り組みによって目標が生まれ、その目標に向かって活動することにより成果を現すことができる「現実性」が大切である。これら主体・社会・現実を知ることによって、総合的に自分を捉えることができるようになり、家族や地域の中の自分のあり方を見出すことができ、

人間的に成長していくことができる。

地域へ推進するためには、専門性のある人によるリーダーシップやアドミニストレーション、地域性を活かした町づくりの創造、一般市民との交流の持てるような、偏見のない地域社会を住民全員で作りに上げていく必要があろう。

そして今後、ひとりでも多くの方に活動を理解していただき、それぞれの立場で様々な形で支えあい共に成長できるようになってほしい。